

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：27401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K06754

研究課題名（和文）戦前期に日本の影響下にあった地域における製糖工場の建設と地域開発の関係

研究課題名（英文）Relationship between sugar refinery factories' construction and area development in the Japanese administration area before World War II

研究代表者

辻原 万規彦 (TSUJIHARA, Makihiko)

熊本県立大学・環境共生学部・教授

研究者番号：40326492

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題の申請時の目的は、戦前期に日本の影響下にあった全ての地域で営まれた製糖業に着目し、それらの地域相互の比較を通じて類型化を行い、工場建設と周辺の地域開発との関係を明らかにすることであった。

主な研究成果は次の通りである。まず、台湾における44箇所の新式機械式製糖工場と社宅街の変遷をまとめた基礎資料として『臺灣糖廠與社宅街變遷圖集』を出版できた。また、台湾東北部の蘭陽渓流域、中西部の濁水渓流域、南東部の卑南渓流域を対象に、製糖業と周辺の地域開発との関係を検討できた。さらに、『戦前期外地火災保険特殊地図集成』を復刻出版することができ、樺太庁文書所収の地図や図面も整理できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

『臺灣糖廠與社宅街變遷圖集』は、台湾の製糖業を研究する上での基礎資料となることから、日台双方での今後の活用が期待される。台湾の大規模河川流域を対象とした製糖業と地域開発の関係については、日台双方でこれまであまり研究されていなかった日本統治期初期を対象とした研究である。原料採取区域の形成過程についても多少なりとも明らかにでき、経営史や経済史分野での研究の深化にも繋がると考えられる。

また、『戦前期外地火災保険特殊地図集成』は、これまで見出されていなかった戦前期の台湾と樺太の大縮尺約の都市地図を提供でき、両地域の都市を対象とした研究の基礎資料として活用されると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine the relationship between sugar refinery factories' construction and area development in the Japanese administration area before World War II.

The results of this study are as follows. "Atlas of Sugar Factories and Company Towns in Taiwan" was published. This atlas is the basis of studies of sugar refinery industry in Taiwan. The relationship between sugar refinery factories' construction and area development were examined focus on the Lanyang River basin in the northeastern part of Taiwan, the Zhuoshui River basin in the midwestern part of Taiwan and the Beinan River basin in the southeastern part of Taiwan. "Reprint Atlas of Fire Insurance Maps in the Japanese overseas territories before WWII" was also published. The old maps and drawings included in the official documents of the Karafuto Agency owned by the Archives of Hokkaido were listed and scanned or digitalized.

研究分野：都市史・建築史

キーワード：製糖業 台湾日日新報 台湾総督府文書 樺太庁文書 火災保険地図 原料採取区域 官有地 領域

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 本研究課題着手前までの研究の経過

製糖業は戦前期に日本の影響下にあった全ての地域で営まれた唯一の産業であった。「日本を代表する主力産業の一つであり、日本企業のアジア進出のプロトタイプともいえる海外展開を行った産業」(『日本経営史の基礎知識』(有斐閣))と指摘され、検討に値する重要な産業である。

研究代表者は、これまでに、「製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較」(2008～2010年度、若手(B))、「戦前期日本における製糖業を支えるネットワークの形成過程と特質に関する研究」(2011～2013年度、基盤(C))、「製糖業における工場と社宅街の建設が台湾の都市開発に与えた影響に関する研究」(2014～2016年度、基盤(C))の科研費を頂き、建築史・都市史の視点から製糖業に関する研究を続けてきた。まず、工場と社宅街の建設過程を明らかにし、次いで、工場と社宅街を取り巻くネットワークに着目し、さらに、工場と社宅街の建設が周囲の集落や都市に与えた影響を考察してきた。

### (2) 本研究課題を着想するに至った経緯

これまでに頂いた科研費で進めてきた地図や航空写真を用いた研究方法は、どこにどのようなものが建設されたのか、が的確に把握でき、時間的な変遷が理解できた。特に、政治的な問題や軍事上の問題から非文字資料の利用が難しく、研究が進んでいなかった台湾で効果を発揮し、台湾の研究者にも注目されるようになった。

一方で、工場の立地選定の際の意思決定過程や、工場や社宅街での人々の生活の様相や考え方などが読み取りにくい欠点もあった。また、製糖業の場合、企業の合併や統合などが多い実情もあり、社内資料がほとんど残っていない。社史がある場合でも、創立初期の資料は少なく、幾つかの例外を除いて工場の立地選定の理由を明らかにすることが難しい。

これらの問題を解決するための有力な方法として、工場が立地する地域の地方新聞の記事もしくは現地で発行された新聞の記事を、戦前期の30ないし40年間、網羅的に収集することが考えられる。既に樺太製糖の豊原工場を対象に、樺太日日新聞を利用して研究を進めた。その結果、多くの情報を得ることができ、製糖工場の立地は原料栽培のための農地の開墾を必要とするため、地域の面的な開発や発展と密接に関係することに気付くことができた。

ただし、地方新聞や現地発行の新聞は現地の図書館や東京の国会図書館に繰り返し通わなければ、長期間の記事を収集できないという問題があった。しかし、これまでの検討で、現地で新聞を1枚ずつ閲覧せずとも、それに近い情報を得られる工夫の目処が立ったため、この方法を選択することにした。同時に、行政側の史料/資料についても、網羅的に収集することを考えた。

### (3) 国内・国外の研究動向と位置付け

現在残っているかつての製糖工場跡などを産業遺産として捉え、観光資源として利用するための研究は数多く進められている。しかし、現状ではなく工場創業当時に焦点を充てて丹念に事実を掘り起こすような研究は少ない。戦前期の製糖業に関する研究についても、建築史・都市史の分野では工場周辺の都市構造を扱った小野啓子らの研究以外にはほとんどみられない。一方、経済史・経営史の分野では、戦前期の製糖業の様相を明らかにしようとする研究は数多くみられ、例えば、久保文克や竹野学の研究などがある。

## 2. 研究の目的

本研究課題の申請時の目的は、戦前期に日本の影響下にあった全ての地域で営まれた製糖業に着目し、それらの地域相互の比較を通じて類型化を行い、工場建設と周辺の地域開発との関係を明らかにすることであった。具体的には、次の通りであった。①現地の新聞記事と行政側の史料/資料を用いて、どのように工場の立地が選定されたのかを明らかにする。②工場の建設が、周辺の地域の開発と発展に、どのように影響を与えたのかを経時的に明らかにする。③工場の立地と地域の開発や発展との関係の類型化を行い、特徴を明らかにすることである。

なお、本研究課題は、当初、2017年度から2020年度までの4年間での実施を計画していた。しかし、2020年春からの新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、最終年度であった2020年度の研究を予定通り遂行することが難しくなった。そのため、研究期間延長を申請した結果、1年間の研究期間の延長が認められた。ただし、2021年度についても、引き続き、国外はもとより熊本県外への出張が許可されず、予定を変更して研究を遂行することになった。

## 3. 研究の方法

2017年度から2019年度にかけて、以下のような現地調査を行い、史料/資料を収集した。2020年度と2021年度では現地調査を行うことができず、収集した史料/資料の整理と精査に重点をおいた。なお、これらの現地調査を中心に、研究の具体的な遂行の様子をブログ「居住環境学科日々」(<http://ameblo.jp/m-tsuji/>)で紹介した。

### (1) 台湾を訪問しての現地調査と史料/資料収集

当初の研究計画では、前半の2年間は台湾日日新報の新聞記事の収集に重点をおく予定であった。最終的には、2017年8月、9月、11月、2018年3月、9月、2019年3月、5月、6月、9月、12月の合計10回、台湾を訪問することができ、台湾日日新報の製糖業に関する記事を収集することができた。また、2017年8月と9月の台湾訪問時に在台湾の研究協力者を通じて在台湾の若手研究者に記事の一部の収集を依頼でき、2018年3月にそれらの記事をデジタルデータで受け取った。なお、2019年12月以降は新型コロナウイルス感染症の影響で台湾を訪問することができず、有料のデータベースを用いて必要最低限の記事を収集するにとどまった。

また、台湾訪問の際に、可能な限り、製糖工場もしくは製糖工場跡やその周辺を訪問し、実際に自分の目で周囲の環境を観察するように努めた。さらに、台北を中心に様々な図書館や資料館などで関連する史料/資料を収集し、戦後直後に撮影された航空写真の補足収集や台湾で出版された関連文献の購入なども行った。

### (2) その他の史料/資料収集

台湾以外に、国内でも、様々な機関で関連する史料/資料を収集した。

例えば、2018年2月、4月、2019年3月、5月、7月、8月に札幌を訪問し、北海道立文書館や北海道大学附属図書館、北海道立図書館などで、樺太庁文書のほか、樺太の製糖業に関する史料/資料や古地図などを閲覧した。また、2018年11月に東京大学附属図書館で、戦前期の学生による工場実習の報告文を閲覧した。さらに、2019年10月と11月に公益社団法人糖業協会を訪問し、同協会が所蔵する製糖業に関する史料/資料を閲覧した。また、特に研究期間の前半では、本研究課題に関連して、後述する火災保険地図に関する史料/資料も収集した。なお、史料/資料の収集を効率的に進めることを考え、本研究課題による科研費以外の研究費による出張の空き時間なども活用した場合もある。

### (3) 2020年度と2021年度における研究の方法

当初の研究計画の最終年度である2020年度と研究期間延長が許可された2021年度では、新型コロナウイルス感染症の影響で国外はもとより県外の出張も許可されなかった。そのため、インターネット経由での史料/資料収集に注力せざるを得なかった。また、台湾で出版された文献はインターネット上で台湾の書店に直接注文して入手した。

一方で、出張の予定を削減せざるを得なかったことにより、これまで収集した史料/資料の整理と精査に時間を費やすことができ、その結果、研究を進めることができたともいえる。結果としては、前半の3年間は史料/資料の収集にあて、後半の2年間は収集した史料/資料に基づく検討や考察にあてることができた。

## 4. 研究成果

本研究課題の遂行によって得られた成果は、次の3種に分けることができる。まず、1) 台湾を対象とした研究成果であり、次いで、2) 国内を対象とした研究成果と、3) 戦前期に日本の影響下にあった地域全体を対象として考察を進めた研究成果、である。さらに、当初は予期していなかったが、本研究課題に関連する史料/資料の整理を進めることができたことも大きな成果である。具体的には、大縮尺の都市地図としての火災保険地図と北海道立文書館所蔵の樺太庁文書所収の地図や図面類の整理である。なお、以下に示す研究成果の中には、効率的に研究を進めるために、本研究課題の科研費以外の研究費による研究と関連させて進めた成果も含めている。

また、これらの研究成果の一部は経営史学会関西部会(2021.3.6, オンライン)で発表できた。異なる分野の研究者に紹介でき、異なる視点からのご意見を頂くことができた意義は大きい。

### (1) 製糖工場の建設と地域開発の関係に関する研究成果

#### 1) 台湾を対象とした研究成果

最も多くの研究成果を挙げることができたのは、台湾を対象としたものである。その中でも、

①『臺灣糖廠與社宅街變遷圖集』の出版、②領域のスケールでの製糖業と地域開発についての考察、の2種に分けることができる。

#### ①『臺灣糖廠與社宅街變遷圖集』の出版

『臺灣糖廠與社宅街變遷圖集』は、A3判で全112頁からなる地図集である。非売品ではあるが、台湾の中央研究院人文社會科學研究中心地理資訊科學研究專題中心から、2019年に出版することができた。2014～2016年度に頂いた科研費での研究を進めた時からの継続課題であったが、ようやく出版にこぎつけることができた。内容は、序論(中国語版では導論)と地図集の2部構成で、台湾側でも活用頂けるようにほとんどの部分で中国語(繁体字)での表記とした。序論では、台湾における製糖業に関するこれまでの研究の状況をとりまとめた。

地図集では、戦前期の台湾で稼働した全44箇所の新式機械式製糖工場を対象として、航空写真と地図を示した。航空写真は、最も古く日本統治期の工場や社宅街の様子がわかる第二次世界大戦中に撮影された写真、戦後の復興の様子がわかる第二次世界大戦直後に撮影された写真、台湾での製糖業が最も盛んであった1950年代から1960年代の写真、近年の様子として2000年の

衛星写真、の4種を掲載した。これらは、研究代表者が標定図から当該の製糖工場を撮影した写真を一枚ずつ探し出し、工場と社宅街を含む約1.5km四方の同じ範囲で切り出した。

一方、地図は、地理資訊科學研究專題中心提供の地図から、主に大正版の台湾堡図(1/20,000)、大正後期から昭和初期に陸地測量部によって作製された1/25,000地形図、第二次世界大戦終戦前後に米国陸軍地図局によって作製された1/25,000地形図、2000年前後に台湾の内政部國土測繪中心によって作製された1/25,000地形図、の4種を掲載した。製糖工場と周辺の都市や集落との関係がわかるように約6km四方で切り出した。

この地図集は、今後、台湾の製糖業に関する研究を進める上での基礎資料である。また、工場と社宅街の変遷、工場と周辺地域の関係の変遷を一目で把握できる。そのため、台湾の製糖業の研究の進展に役立っていると考えられる。今後は、これらの地図集や収集した情報などを基に、各工場と社宅街の復元配置図の作成を進めたい。

## ②領域のスケールでの製糖業と地域開発についての考察

研究期間の後半では、台湾の大規模河川の流域を一つのまとまった領域と捉え、製糖業によって領域内の地域開発がどのように進化したのか、を検討することができた。この検討によって、日本統治期の台湾の地域の変容を捉えることができるだけでなく、台湾総督府が台湾全土をより深いレベルでその影響下に収めていった過程を明らかにすることにも繋がると考えられる。

具体的には、検討した時期の順番に、台湾東北部の蘭陽渓流域、中西部の濁水渓流域、南東部の卑南渓流域を対象とした検討を行うことができ、査読付き論文などとして公表することができた。さらに、中東部の花蓮渓、南部の高屏渓流域、最南部の恒春地域についても査読付き論文を投稿することができた。このうち、蘭陽渓流域については、本研究課題の科研費には依っていないが、研究代表者が担当する研究室の4年生4人と大学院生2人と共に、国立東華大學人文社會科學學院臺灣文化學系の郭俊麟副教授の研究室との間で2019年9月に実施することができた合同フィールド調査による成果を含んでいる。

台湾東北部の蘭陽渓流域では、南岸に位置する羅東を対象に、製糖業、製糖業、林業、製紙業などの産業によって組み上げられた日本統治期の地域開発の枠組みの詳細を検討した。蘭陽渓流域では、まず、手押し台車軌道と軽便鉄道を縦横に張り巡らせることによって、地域開発が始まった。次いで、製糖業、林業、製紙業の立地によって羅東の市街地が拡大し、地域開発がさらに進化したことを指摘できた。

中西部の濁水渓流域では、製糖工場の原料採取区域の変遷を用いて、清朝末期の地域開発の枠組みが日本統治期の枠組みに変容した過程を検討した。原料採取区域制度は、区域内で栽培された甘蔗は決められた製糖工場に搬入しなければならない制度で、台湾総督府の糖業政策によって生み出された。濁水渓流域では、まず、台湾人資本の小規模な改良糖廠(圧搾工程のみに機械を用いた製糖工場)が建設され、小規模な原料採取区域が設定されて農地が開墾され、交通手段は舟運と徒歩から手押し台車軌道に移行した。次いで、日本人資本の大規模な新式機械式製糖工場が建設され、広大な原料採取区域の設定と奨励策によって農地開発が進行し、交通インフラの面では軽便鉄道と手押し台車軌道のネットワークが形成されたことを指摘できた。

南東部の卑南渓流域では、台湾総督府による官有地の貸し下げや払い下げの進行過程を用いて、明治40年代から大正初期の地域開発の枠組みの変容の様相を検討した。卑南渓流域では、まず、台湾総督府によって手押し台車軌道が建設され、流域内の2ヵ所に小規模な改良糖廠が建設された。次いで、新式機械式製糖工場の建設を念頭に台東製糖が設立され、私営の短期移民によって、売渡もしくは貸渡された5箇所程度の官有地の土地の開墾が始まった。その後、軽便鉄道が建設され、さらに多くの官有地の売渡もしくは貸渡の許可を受け、長期移民を招来して移民開拓事業を進め、卑南渓流域全域が地域開発の対象となったことを指摘できた。

今後は、台湾内の他の大規模河川が形成する流域も対象として製糖業と地域開発の関係に関する検討を継続したい。

これらの研究成果の一部は、国立雲林科技大學文化資産維護系での教學卓越計畫專題演講(2017.11.10、「日治時期台灣城市發展與地理資訊」)、『花蓮觀光糖廠日式房舎修復及發想論壇』での講演(2019.6.20、「日治時期糖廠聚落調査成果」)、さらに、『中央研究院濁水渓流域研究工作坊』での報告(2019.12.27、「關於濁水渓流域的糖廠與都市、地域開發」)などで、台湾側に還元することができた。また、論文についても個人的なやり取りにとどまってはいるが、在台湾の研究者に紹介したところ、高く評価して頂いた。

## 2) 沖縄と北海道を対象とした研究成果

沖縄を対象として製糖業と地域開発の関係について考察した査読付き論文は、時期的には一番はじめに公表できた論文である。ここでは、製糖工場の建設過程と工場の立地に影響を与えた要因、工場の建設に伴って建設された建築物の配置、工場の建設による周辺地域の開発や発展への影響、について検討した。本研究課題の一つ前の科研費による研究成果を引き継いだことをふまえて、地域スケールだけではなく、社宅街などの配置が検討できる数百mのスケールも扱った。

地域の発展への影響では、沖縄本島に位置する3工場に関連して、沖縄県営鉄道や各種軌道が建設され、地域の発展に影響を与えた。宮古では島内の交通整備に影響を与え、島内の産業振興を担った。大東では甘蔗栽培によって島全体の開発が進み、あたかも製糖会社の島のようになり、

他の地域の工場とは大きく様相が異なっていたことなどが指摘できた。

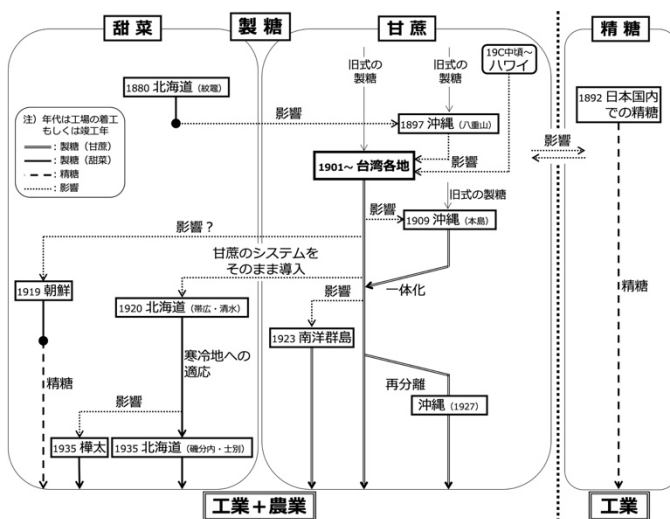
北海道を対象とした論文は『日本甜菜製糖 100 年史』に掲載されたものである。前身から数えれば 100 年間続く製糖会社の社史に掲載されて今後も参照され続けることを考えると、学術雑誌ではなく社史に掲載された意義も大きいと考えられる。

ここでは、「工場以外の工場建設史」と題し、社宅街と工場を取り巻く様々な施設を取り上げた。製糖業と地域開発との関係を深く考察できたわけではなかったが、北海道の製糖業における「工場文化」の影響についても検討し、北海道ならではの、社宅の設備なども紹介した。また、軽便鉄道が人と物資の移動を促進したことが地域の発展に繋がったことを指摘した。さらに、暑熱地である台湾で日本統治期に確立された製糖業のシステムが寒冷地である北海道に適応を進めた過程（後述の図を参照）や、台湾ではみられなかった本社社宅街がその後高級住宅地を形成した点についても言及した。

### 3) 戦前期に日本の影響下にあった地域全体を対象とした製糖業の伝播

本研究課題では、当初、朝鮮や満洲における製糖業についても検討し、戦前期に日本の影響下にあった地域の相互比較を行うことを計画していた。しかし実際には、両地域については十分に検討することができなかったが、日本の影響下にあった地域における製糖業の伝播過程についてはある程度検討することができた。その結果、右に示すような図を作成することができた。

今後は、最後まで積み残しの課題となってしまった第二次世界大戦終戦前の朝鮮や満洲における製糖業の詳細の検討を行いたい。



## (2) 研究の遂行を通じて収集した史料/資料の整理

### ①千代田区立日比谷図書館所蔵の火災保険特殊地図

本研究課題の遂行に不可欠な大縮尺の都市地図を収集する過程で、千代田区立日比谷図書館に所蔵されていた台湾、樺太、旭川の火災特殊地図を改めて見出すことができ、そのうち、台湾と樺太については『戦前期外地火災保険特殊地図集成』（復刻出版、計3冊）を出版することができた。火災保険特殊地図は沼尻長治によって作製された火災保険地図である。1/1,200～1/2,500の大縮尺の地図を含み、現在活用できるような住宅地図がほぼ存在しなかった戦前期の都市を対象に研究を進める場合には非常に有用である。地図中には道路の幅員や消火栓の位置だけでなく、中には建物概形や構造、名称や用途なども記入されているものもあり、精度が高い地図である。復刻出版の別冊解題では火災保険特殊地図の作成過程や位置づけなども検討できた。これらの作業を通じて大縮尺の都市地図に対する研究代表者の理解が深まったことは、本研究課題の進展に寄与した。さらに、『戦前期外地火災保険特殊地図集成』は国立国会図書館の地図室に参考図書として配架され、多くの方々に活用頂いている。

火災保険地図に関する研究成果の一部は、台南市に位置する國立成功大学を会場として開催された2017 Pacific Neighborhood Consortium Annual Conference and Joint Meetingsでの報告（2017.11.09）などによって、台湾側に還元することができた。さらに、千代田区立日比谷図書館で開催された『日比谷カレッジ 古書で紐解く近現代史セミナー』の第33回（2019.2.13、「地図からみた日本統治期台湾の地方都市」）、第35回（2019.11.27、「戦前期の樺太の街はいかにして建設されたのか-火災保険特殊地図をもとにした現地調査でわかったこと-」）で一般向けに講演し、研究成果を研究者以外の方々にも還元することができた。

### ②北海道立文書館所蔵の樺太庁文書所収の地図や図面

北海道立文書館が所蔵する樺太庁文書は、現存する公文書が少ない樺太庁の文書の中でもまとまった文書群であり、樺太を対象とする研究を進める上で大変貴重な史料である。

研究代表者らは、樺太庁文書の中にこれまで言及されていなかった第二次世界大戦終戦前の樺太に関する都市地図だけではなく、建築物に関する同時代の図面が収められていることも見出した。北海道立文書館が既に作成していた同館所蔵の樺太庁文書の目録では地図や図面に関する記録が不十分であったので、網羅的に閲覧して一覧表を作成した。さらに、これらの地図や図面をスキャンしてデジタルデータを作成し、同館と共有することができた。なお、本研究課題とは直接関係はしないが、これらの作業の遂行によって、これまで詳細が不明であった樺太庁本庁舎の建築物について研究を進めることができ、査読付き論文として発表することができた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 辻原万規彦, 今村仁美	4. 巻 82
2. 論文標題 戦前期の沖縄における製糖工場とその建設が地域に与えた影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1859-1869
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.82.1859	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Tsujiyama Makihiko, Aoi Akihito, Kaku Satoru	4. 巻 -
2. 論文標題 The fire insurance maps of Taiwan and Sakhalin owned by the Chiyoda City's Hibiya Library & Museum	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceedings of the Pacific Neighborhood Consortium Annual Conference and Joint Meetings (PNC), 2017	6. 最初と最後の頁 150-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.23919/PNC.2017.8203536	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 辻原万規彦, 角哲	4. 巻 第57号
2. 論文標題 戦前期における樺太の大縮尺都市地図の収集と整理	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本建築学会九州支部研究報告	6. 最初と最後の頁 677-680
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 辻原万規彦, 角哲	4. 巻 第58号
2. 論文標題 大縮尺の都市地図を用いた戦前期樺太における真岡の変容の検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会九州支部研究報告	6. 最初と最後の頁 605-608
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻原万規彦, 角哲	4. 巻 第59号
2. 論文標題 北海道立文書館所蔵樺太庁文書所収の図面類について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会九州支部研究報告	6. 最初と最後の頁 637-640
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻原万規彦, 青井哲人, 恩田重直	4. 巻 第60号
2. 論文標題 台湾濁水溪南岸における製糖工場の建設と地域開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会九州支部研究報告	6. 最初と最後の頁 557-560
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻原万規彦, 角哲	4. 巻 86
2. 論文標題 昭和17年の火災以前の樺太庁本庁庁舎と火災後に計画された新庁舎：北海道立文書館所蔵の樺太庁文書を用いて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1998-2009
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻原万規彦	4. 巻 56
2. 論文標題 明治40年代から大正期の台湾卑南河流域における製糖業が地域開発に与えた影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1023-1030
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.56.1023	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻原万規彦, 青井哲人, 恩田重直, 今村仁美	4. 巻 87
2. 論文標題 原料採取区域の変遷からみた日本統治期初期の台湾濁水河流域における地域開発の進行	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 464-475
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.464	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻原万規彦, 今村仁美	4. 巻 第61号
2. 論文標題 明治期台湾南部の地域開発と糖業政策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会九州支部研究報告	6. 最初と最後の頁 521-524
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 辻原万規彦, 今村仁美
2. 発表標題 戦前期の製糖工場の立地の選定と周囲に与えた影響 - 沖縄製糖嘉手納工場を例に -
3. 学会等名 2017年度日本建築学会大会(中国) 学術講演会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 辻原万規彦, 青井哲人, 角哲
2. 発表標題 『戦前期外地火災保険特殊地図集成』について
3. 学会等名 平成30年度日本地図学会定期大会
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 辻原万規彦, 角哲
2. 発表標題 戦前期における樺太の大縮尺都市地図の概要
3. 学会等名 2018年度日本建築学会大会(東北)学術講演会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 辻原万規彦, 青井哲人, 恩田重直
2. 発表標題 台湾濁水溪北岸における製糖工場の建設と地域開発
3. 学会等名 2020年度日本建築学会大会(関東)学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 辻原万規彦
2. 発表標題 建築史・都市史からみた製糖業 工場・社宅街の建設と地域開発
3. 学会等名 2020年度経営史学会関西西部会3月オンライン臨時部会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻原万規彦
2. 発表標題 明治後期から大正初期の台湾卑南溪における軌道の建設と土地の開発
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会(東海)学術講演会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 辻原万規彦・青井哲人編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 柏書房	5. 総ページ数 252
3. 書名 戦前期外地火災保険特殊地図集成 戦前期台湾火災保険特殊地図集成 -台北・基隆・台中・彰化-	

1. 著者名 辻原万規彦・青井哲人編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 柏書房	5. 総ページ数 250
3. 書名 戦前期外地火災保険特殊地図集成 戦前期台湾火災保険特殊地図集成 -台南・嘉義・高雄・屏東・花蓮港-	

1. 著者名 辻原万規彦・角編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 柏書房	5. 総ページ数 282
3. 書名 戦前期外地火災保険特殊地図集成 戦前期樺太火災保険特殊地図集成-付・樺太庁発行市街図・旧版海図ほか-	

1. 著者名 辻原万規彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央研究院人文社會科學研究中心地理資訊科學研究專題中心	5. 総ページ数 112
3. 書名 臺灣糖廠與社宅街變遷圖集	

1. 著者名 辻原万規彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本甜菜製糖	5. 総ページ数 8
3. 書名 戦前期北海道の社宅街と工場を取り巻く様々な施設-工場以外の工場建設史-(『日本甜菜製糖100年史』(日本甜菜製糖編)所収)	

1. 著者名 辻原万規彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 思文閣出版	5. 総ページ数 30
3. 書名 台湾蘭陽平野における日本統治時代の地域開発-交通インフラの整備と産業の立地による工業都市羅東の発展(中川理+空想から計画へ編集委員会編『空想から計画へ 近代都市に埋もれた夢の発掘』所収)	

1. 著者名 辻原万規彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 13
3. 書名 帝国日本の南北に建設された製糖工場と社宅街(上水流久彦編『大日本帝国期の建築物が語る近代史』所収)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>以下の講演や報告なども行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立雲林科技大學文化資産維護系教學卓越計畫專題演講(2017.11.10, 國立雲林科技大學人科二館DS204教室(台湾・斗六市))で「日治時期台灣城市發展與地理資訊」をテーマに講演(英語)</li> <li>・『日比谷カレッジ 企画展示関連講座 古書で紐解く近現代史セミナー 第33回』(2019.2.13, 千代田区立日比谷図書館4階スタジオプラス(小ホール)(東京都))で「地図からみた日本統治期台湾の地方都市」をテーマに講演</li> <li>・『花蓮觀光糖廠日式房舎修復及發想論壇』(2019.6.20, 花蓮觀光糖廠木屋會議室(台湾・花蓮県))で「日治時期糖廠聚落調査成果」をテーマに講演</li> <li>・『日比谷カレッジ 企画展示関連講座 古書で紐解く近現代史セミナー 第35回』(2019.11.27, 千代田区立日比谷図書館4階スタジオプラス(小ホール)(東京都))で「戦前期の樺太の街はいかにして建設されたのか-火災保険特殊地図をもとにした現地調査でわかったこと-」をテーマに講演</li> <li>・『中央研究院濁水溪流域研究工作坊』(2019.12.27, 中央研究院人社中心第二會議室B(台湾・台北市))で「關於濁水溪流域的糖廠與都市, 地域開發」をテーマに報告</li> <li>・『「日本植民地期遺産をめぐる歴史認識の文化人類学的研究-建築物のライフヒストリーから」研究会』(2020.10.24, オンライン)で「日本植民地期の建築物を対象とした調査の実際と建築・建設活動の地域間比較」をテーマに報告</li> </ul>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
その他の国・地域(台湾(中華民国))	中央研究院人文社會科學研究中心 中心地理資訊科學研究專題中心	中央研究院臺灣史研究所	